

半 期 報 告 書

第 131 期 中

自 平成 14 年 4 月 1 日

至 平成 14 年 9 月 30 日

株式会社 松風

3 0 1 0 8 9

第131期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 松風

目 次

	頁
第131期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	49
当中間会計期間	51

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第131期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 太田 勝也

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 白波瀬 文雄

【最寄りの連絡場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 白波瀬 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	6,948,045	6,696,112	7,105,876	14,148,022	13,991,237
経常利益 (千円)	664,900	467,550	589,060	1,235,170	930,407
中間(当期)純利益 (千円)	324,450	239,323	298,569	606,720	604,576
純資産額 (千円)	15,496,254	15,735,416	16,393,414	15,795,297	16,244,792
総資産額 (千円)	21,710,342	21,453,356	21,986,153	22,075,920	21,869,958
1株当たり純資産額 (円)	1,442.62	1,464.83	1,527.80	1,470.43	1,512.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.20	22.28	27.81	56.48	56.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	73.4	74.6	71.6	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,885	405,272	555,241	1,299,906	682,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,212,922	3,075,166	1,622,185	1,790,441	3,563,399
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,865	431,616	167,466	820,498	783,962
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,291,334	4,136,753	5,637,550	7,247,252	3,650,388
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	623 (62)	643 (70)	620 (78)	623 (68)	623 (75)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第131期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	6,289,923	6,072,770	6,405,251	12,599,456	12,415,737
経常利益 (千円)	484,836	433,182	477,826	837,741	750,444
中間(当期)純利益 (千円)	228,828	230,711	266,177	387,429	294,519
資本金 (千円)	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646
発行済株式総数 (千株)	10,742	10,742	10,742	10,742	10,742
純資産額 (千円)	14,867,790	14,981,091	15,260,225	15,021,782	15,074,389
総資産額 (千円)	20,540,367	20,173,176	20,311,393	20,725,531	20,043,710
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	18.00	20.00
自己資本比率 (%)	72.4	74.3	75.1	72.5	75.2
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	432 (44)	444 (49)	443 (49)	433 (47)	438 (50)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- 3 第130期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。
- 4 第130期中間会計期間から自己株式を資本に対する控除項目としております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

品種別	従業員数(名)
人工歯類	81(25)
研削材類	71(20)
金属類	16(5)
化工品類	23(5)
セメント類他	38(5)
機械器具類その他	17(1)
全社(共通)	374(17)
合計	620(78)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	443(49)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出においては一部に改善の兆しが見受けられますものの、国内におきましては、民間設備投資の減少、株式市場の低迷、回復感の見えない雇用環境や個人消費等厳しい状況下にありました。

当歯科業界におきましても、こうした厳しい国内状況の影響を受け、業界での淘汰・再編がさらに進み、ますます厳しい環境になってまいりました。

このような状況の中で、当社は、記念すべき創立80周年を将来に向かっての飛躍をはかるチャンスととらえ、「変化する松風 進化する情熱」をスローガンとして掲げ、品質・価格競争力、マーケティング力のさらなる強化を目指してまいりました。

当中間連結会計期間の業績としては、売上高は7,105百万円、前年同期比409百万円(6.1%増)の増収となりました。原価面では、主力製品である人工歯類、化工品類の国内売上高の減少などから、売上原価率は48.0%と前年同期比0.7ポイント上昇いたしました。

販売一般管理費については、売上高の状況に応じた経費の削減に努めましたが、一方で新製品発売に伴う広告宣伝費の増加、また貸倒引当金繰入などもあり、前年同期比33百万円(1.1%増)増加いたしました。

これらの結果、営業利益は624百万円(対売上率8.8%)、前年同期比134百万円(27.4%増)の増益となり、経常利益は、589百万円(対売上率8.3%)、前年同期比121百万円(26.0%増)の増益となりました。

特別損失では、金融商品会計の適用に伴う保有株式及び会員権の減損処理により評価損を計上いたしました。

これらの結果、中間純利益は298百万円(対売上率4.2%)、前年同期比59百万円(24.8%増)の増益となりました。

品種別の業績

人工歯類

日本国内では減少しましたが、アジア・オセアニア地域で新製品のレジン歯「リベラ」の売上高が寄与した結果、売上高は1,462百万円、前年同期比44百万円(3.1%増)の増収となりました。

研削材類

日本国内及び海外で好調に推移し、売上高は1,805百万円、前年同期比141百万円(8.5%増)の増収となりました。

金属類

アジア・オセアニア地域では新製品の陶材焼付用金属「ユニメタルVH」の売上高が寄与し堅調に推移しましたが、日本国内で減少した結果、売上高は311百万円、前年同期比7百万円(2.3%減)の減収となりました。

化工品類

日本国内では減少しましたが、歯冠用硬質レジン「ソリデックス」が海外で堅調に推移した結果、売上高は1,260百万円、前年同期比17百万円(1.4%増)の増収となりました。

セメント類他

欧州地域では減少しましたが、日本国内及びアジア・オセアニア地域で堅調に推移した結果、売上高は663百万円、前年同期比3百万円(0.5%増)の増収となりました。

機械器具類その他

日本国内で歯科用レーザ装置「ネオキュア7200」の販売が好調に推移した結果、売上高は1,601百万円、前年同期比210百万円(15.1%増)の増収となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、人工歯類や化工品類の売上高は前中間連結会計期間に比べ減少いたしましたものの、研削材類や歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」の販売が好調に推移いたしました結果、売上高は6,082百万円、前年同期比291百万円(5.0%増)の増収、営業利益は584百万円、前年同期比88百万円(17.9%増)の増益となりました。

アメリカ

セメント類他に伸び悩み傾向が見られましたが、研削材類、化工品類(歯冠用硬質レジン「ソリデックス」)を中心に堅調に推移いたしましたほか、オフィスブリーチング剤(歯面漂白剤「ニベアス」)新製品の投入などにより、売上高は493百万円、前年同期比43百万円(9.6%増)の増収、営業利益は4百万円、前年同期比24百万円の増益となりました。

欧州

研削材類、機械器具類その他が大きく売上高を伸ばしたほか、他の製品類も総じて堅調に推移し、さらに為替変動の影響もあり、売上高は530百万円、前年同期比75百万円(16.5%増)の増収、営業利益は42百万円、前年同期比1百万円(4.2%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、1,987百万円増加し、5,637百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、555百万円のプラス(前年同期比149百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益561百万円、売上債権の減少額165百万円及び棚卸資産の増加額104百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,622百万円のプラス(前年同期比4,697百万円の増加)となりました。これは定期預金の預入が609百万円、投資有価証券の取得が629百万円、有形固定資産の取得227百万円があった一方、定期預金の払戻が2,546百万円、有価証券の償還が350百万円、有形固定資産の売却が158百万円があったことなどによるものであります。

なお、有形固定資産の売却は、SHOFU Dental Corp.(アメリカ)の事務所移転に伴う旧事務所の売却が主であり、前連結会計年度末において未収であった156百万円を当中間連結会計期間に受領しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは167百万円のマイナス(前年同期比264百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入金及び短期借入金の返済31百万円と配当金の支払額128百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	1,167,698	9.9
研削材類	1,156,826	5.2
金属類	256,443	10.5
化工品類	1,299,581	7.2
セメント類他	640,157	9.2
機械器具類その他	149,827	7.2
合計	4,670,533	5.9

- (注) 1 金額は特約店販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

当グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全品種(除く人工歯類)	65,215	8.1	12,524	19.6

- (注) 品種の主なものは、セメント類及び研削材類であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	1,462,562	3.1
研削材類	1,805,946	8.5
金属類	311,851	2.3
化工品類	1,260,652	1.4
セメント類他	663,794	0.5
機械器具類その他	1,601,068	15.1
合計	7,105,876	6.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主たる相手先の販売実績割合が、10%未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社において人工歯をはじめ歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っております。

また、Advanced Healthcare Ltd.においては主として、歯科用セメント製品の研究開発を行っております。

また、当中間連結会計期間は研究開発費として497百万円を投入いたしました。

なお、研究開発費につきましては、品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

品種別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(人工歯類)

前連結会計年度に開発が終了した新規硬質レジン歯の「NCベラシア」を当中間連結会計期間から発売開始しております。この新規開発の硬質レジン歯は、ナノテクノロジーと機能的形態をもった人工歯でエンデュラに続く商品として位置付けております。今後といたしましては、床用材料等の義歯周辺材料の開発をより推し進め、シェア拡大を目指します。

(研削材類)

口腔内ケア意識の高まりに応じた製品群として、歯面研磨材「プレサージュポイント」、
「メルサージュポイント」及び口腔内清掃キット「PCPキット」を開発、当中間連結会計期間から発売を開始しております。

(化工品類)

当グループが提唱しております「GIOMER」コンセプトを継承し、PRG技術を押し広めたGIOMER製品を保存修復分野で開発を進めております。

歯冠用硬質レジン分野では、「ソリデックス」の市場シェアを維持しながらも、新しい製品開発を推し進めております。

(セメント類他)

セメント分野は、レジン系セメントとガラスアイオノマー系セメントとの両方で大きな市場があり、シェア奪回を狙った新コンセプトを持つ製品の投入に向け、製品開発を推し進めております。

歯科用埋没材では、市場ニーズの高い製品開発を引き続き行い、リン酸系高温鑄造用埋没材「ベルベティ スーパークイック」を開発し、当中間連結会計期間から販売を開始しております。

(機械器具類その他)

機器類では、コンピュータ利用により、更に自動化を進めた技工用関連機器のシステム開発や新たに医院向け機器開発の可能性を探索しております。また、社会的に関心があり、ニーズも高い分野である予防歯科および歯周関連への製品開発の可能性も探索しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,742,726	同左	大阪証券取引所 市場第二部	
計	10,742,726	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日		10,742		4,474,646		4,576,703

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ウールゲート ハウス, コールマンストリート, ロンドン EC2P 2HD, イギリス (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	575	5.35
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	535	4.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 日本生命証券管理部内	478	4.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	441	4.11
松 風 慎 一	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	386	3.59
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	363	3.38
松 風 定 二	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	315	2.94
松風社員持株会	京都市東山区福稲上高松町11番地 株式会社松風内	293	2.73
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	281	2.62
モルガン・スタンレー アンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券会社)	1585 ブロードウェイ ニューヨーク, ニューヨーク 10036, アメリカ (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	250	2.33
計		3,919	36.49

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,486,000	10,486	
単元未満株式	普通株式 244,726		
発行済株式総数	10,742,726		
総株主の議決権		10,486	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町 11番地	12,000		12,000	0.11
計		12,000		12,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	750	749	780	760	760	727
最低(円)	619	700	700	730	690	649

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員において、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,702,553		6,438,650		6,088,688	
2 受取手形及び売掛金		2,777,513		2,784,732		2,961,650	
3 有価証券		349,993		450,954		550,020	
4 棚卸資産		2,889,406		3,003,920		2,909,627	
5 その他		566,103		661,236		724,157	
貸倒引当金		185,515		193,741		197,686	
流動資産合計		13,100,054	61.1	13,145,753	59.8	13,036,458	59.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1 4	2,676,934		2,722,429		2,760,831	
2 その他	1 4	1,611,700	4,288,635	1,533,598	4,256,028	1,600,352	4,361,184
(2) 無形固定資産		38,901		47,601		49,755	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,767,573		3,355,912		2,911,607	
2 その他		1,277,810		1,243,476		1,530,569	
貸倒引当金		19,619	4,025,765	62,620	4,536,768	19,617	4,422,559
固定資産合計		8,353,302	38.9	8,840,399	40.2	8,833,499	40.4
資産合計		21,453,356	100.0	21,986,153	100.0	21,869,958	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	733,389		809,972		762,711	
2	4	短期借入金	1,855,296		1,582,000		1,602,000	
3		その他	1,348,666		1,365,194		1,410,207	
		流動負債合計	3,937,352	18.3	3,757,167	17.1	3,774,918	17.3
固定負債								
1		退職給付引当金	500,493		589,535		509,955	
2		役員退職慰労引当金	591,750		548,400		609,800	
3		その他	594,678		592,412		630,610	
		固定負債合計	1,686,921	7.9	1,730,347	7.8	1,750,365	8.0
		負債合計	5,624,273	26.2	5,487,515	24.9	5,525,284	25.3
(少数株主持分)								
		少数株主持分	93,666	0.4	105,222	0.5	99,881	0.4
(資本の部)								
		資本金	4,474,646	20.9			4,474,646	20.5
		資本準備金	4,576,703	21.3			4,576,703	20.9
		連結剰余金	6,897,196	32.2			7,189,935	32.9
		その他有価証券 評価差額金	122,307	0.6			4,766	0.0
		為替換算調整勘定	90,452	0.4			10,756	0.0
		計	15,735,786				16,247,275	
		自己株式	370	0.0			2,483	0.0
		資本金			4,474,646	20.4		
		資本剰余金			4,576,703	20.8		
		利益剰余金			7,358,179	33.5		
		その他有価証券 評価差額金			49,855	0.2		
		為替換算調整勘定			57,390	0.3		
		自己株式			8,580	0.0		
		資本合計	15,735,416	73.4	16,393,414	74.6	16,244,792	74.3
		負債、少数株主 持分及び資本合計	21,453,356	100.0	21,986,153	100.0	21,869,958	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,696,112	100.0	7,105,876	100.0	13,991,237	100.0
売上原価		3,168,498	47.3	3,409,913	48.0	6,635,350	47.4
売上総利益		3,527,614	52.7	3,695,962	52.0	7,355,886	52.6
販売費及び一般管理費	1	3,037,293	45.4	3,071,131	43.2	6,293,396	45.0
営業利益		490,320	7.3	624,831	8.8	1,062,490	7.6
営業外収益							
1 受取利息		20,491		16,254		37,896	
2 会費収入		75,442		64,237		86,443	
3 保険収入		17,171				32,745	
4 雑収入		37,188	2.3	42,703	1.7	63,010	1.6
営業外費用							
1 支払利息		17,859		13,223		33,052	
2 売上割引		52,354		52,383		102,924	
3 当社主催会費用		54,260		50,840		117,855	
4 賃貸資産関連費用		21,910		16,251		47,512	
5 雑損失		26,679	2.6	26,266	2.2	50,834	2.5
経常利益		467,550	7.0	589,060	8.3	930,407	6.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	13,443				368,760	
2 貸倒引当金戻入益		48,070				36,958	
3 役員退職慰労 引当金戻入益		37,930		15,530		37,930	
4 その他		5,780	1.5	15,530	0.2	8,258	3.2
特別損失							
1 株式評価損		155,764		33,227		321,205	
2 会員権評価損				4,300			
3 保険掛金評価損		155,764	2.3	5,457	0.6	321,205	2.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		417,009	6.2	561,605	7.9	1,061,109	7.6
法人税、住民税 及び事業税		203,620		370,335		484,657	
法人税等調整額		27,720	2.6	116,282	3.6	36,125	3.2
少数株主利益		1,785	0.0	8,983	0.1	8,000	0.1
中間(当期)純利益		239,323	3.6	298,569	4.2	604,576	4.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高		6,808,056				6,808,056	
2 過年度税効果調整額			6,808,056			13,422	6,821,478
連結剰余金減少高							
配当金		107,419				193,356	
役員賞与		42,763				42,763	
(うち監査役賞与)		(2,000)	150,182	()		(2,000)	236,120
中間(当期)純利益			239,323				604,576
連結剰余金 中間期末(期末)残高			6,897,196				7,189,935
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					4,576,703		
資本剰余金 中間期末(期末)残高					4,576,703		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					7,189,935		
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				298,569	298,569		
利益剰余金減少高							
1 配当金				128,867			
2 役員賞与				1,458	130,325		
利益剰余金 中間期末(期末)残高					7,358,179		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		417,009	561,605	1,061,109
2 減価償却費		218,816	221,203	438,045
3 連結調整勘定償却額		186		373
4 貸倒引当金の増加額 (減少額)		48,464	39,192	37,128
5 退職給付引当金の増加額		37,486	79,580	46,948
6 役員退職慰労引当金の 減少額		258,816	61,400	240,766
7 受取利息及び受取配当金		32,235	28,255	56,651
8 支払利息		17,859	13,223	33,052
9 為替差損(為替差益)		461	5,887	38,273
10 持分法による投資利益		425	1,580	985
11 有形固定資産売却益		13,443	6	368,760
12 株式評価損		155,764	33,227	321,205
13 売上債権の減少額		337,518	165,881	182,670
14 棚卸資産の増加額		174,227	104,026	161,020
15 仕入債務の増加額 (減少額)		8,016	48,277	3,627
16 役員賞与の支払額		42,763	1,458	42,763
17 その他		35,174	250,765	73,322
小計		640,589	720,586	1,206,006
18 利息及び配当金の受取額		34,134	28,137	58,344
19 利息の支払額		19,812	15,617	33,312
20 法人税等の支払額		249,638	177,865	548,468
営業活動による キャッシュ・フロー		405,272	555,241	682,569

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる 支出		2,222,500	609,500	2,054,600
2 定期預金の払戻しによる 収入		333,845	2,546,700	305,722
3 有価証券の取得による 支出		99,820		99,820
4 有価証券の償還による 収入		100,000	350,000	100,000
5 有形固定資産の 取得による支出		597,136	227,068	878,647
6 有形固定資産の 売却による収入		30,797	158,475	278,178
7 投資有価証券の 取得による支出		772,525	629,564	1,078,975
8 貸付けによる支出		17,328	464	45,083
9 貸付金の回収による収入		21,150	4,837	48,560
10 その他		148,351	28,770	138,736
投資活動による キャッシュ・フロー		3,075,166	1,622,185	3,563,399
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 返済による支出		360,000	20,000	610,000
2 長期借入れによる収入		50,000		50,000
3 長期借入金の 返済による支出		12,004	11,000	26,300
4 自己株式の売却収入及び 取得支出(純額)		107	6,096	2,005
5 配当金の支払額		107,419	128,070	193,356
6 少数株主への配当金の 支払額		2,300	2,300	2,300
財務活動による キャッシュ・フロー		431,616	167,466	783,962
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,988	22,798	67,927
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		3,110,499	1,987,161	3,596,864
現金及び現金同等物の 期首残高		7,247,252	3,650,388	7,247,252
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,136,753	5,637,550	3,650,388

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の中間会計期間末日は中間連結決算日と異なるが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間末日は、すべて中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同左 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において流動資産のその他に含めて表示していた有価証券(前中間連結会計期間末99,768千円)は総資産の100分の1を超えることとなったため、区分掲記している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の雑収入に含めて表示していた保険収入(前中間連結会計期間449千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記している。</p> <p>2 前中間連結会計期間において特別損失のその他に含めて表示していた株式評価損(前中間連結会計期間690千円)は、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示していた役員退職慰労引当金の増加額(前中間連結会計期間36,948千円)及び株式評価損(前中間連結会計期間690千円)は、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、独立掲記していた保険収入は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間から雑収入に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の雑収入に含まれる保険収入は1,208千円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、投資有価証券が210,656千円減少し、税効果額88,349千円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金 122,307千円が計上されている。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から資本準備金は資本剰余金として表示、連結剰余金は利益剰余金として表示している。 (中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。 2 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から連結剰余金期首残高は利益剰余金期首残高、連結剰余金減少高は利益剰余金減少高、連結剰余金中間期末残高は利益剰余金中間期末残高として表示している。また、前中間連結会計期間において独立掲記していた中間純利益は利益剰余金増加高の内訳として表示している。 (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が8,210千円減少し、税効果額3,443千円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金 4,766千円が計上されている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,203,016千円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 128,191千円 支払手形 17,165千円</p> <p>3 受取手形割引高は、2,091千円である。</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建物 47,105千円 土地 110,013千円 担保付債務は、次のとおりである。 1年以内返済予定 長期借入金 3,296千円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,586,672千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,322,126千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 121,504千円 支払手形 28,447千円</p> <p>3</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,003,363千円 研究開発費 500,047千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 土地 13,443千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 985,457千円 研究開発費 497,039千円</p> <p>2</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,044,539千円 研究開発費 1,011,944千円</p> <p>2 固定資産売却益は、当社が保有する土地の一部が滋賀県に収用されたことに伴う土地売却益13,443千円及び子会社SHOFU Dental Corp.の事務所移転に伴う同社土地・建物等売却益355,317千円である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,702,553千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 2,565,800千円	現金及び預金 6,438,650千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 801,100千円	現金及び預金 6,088,688千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 2,438,300千円
現金及び現金同等物 4,136,753千円	現金及び現金同等物 5,637,550千円	現金及び現金同等物 3,650,388千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77,181</td> <td>47,294</td> <td>29,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,914</td> <td>56,095</td> <td>19,818</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,008</td> <td>13,614</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,104</td> <td>117,004</td> <td>52,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	77,181	47,294	29,887	その他	75,914	56,095	19,818	(無形固定資産)				ソフトウェア	16,008	13,614	2,394	合計	169,104	117,004	52,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70,577</td> <td>23,419</td> <td>47,158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,139</td> <td>36,550</td> <td>42,589</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,769</td> <td>11,641</td> <td>9,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,486</td> <td>71,610</td> <td>98,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	70,577	23,419	47,158	その他	79,139	36,550	42,589	(無形固定資産)				ソフトウェア	20,769	11,641	9,128	合計	170,486	71,610	98,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,711</td> <td>24,889</td> <td>38,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,025</td> <td>34,498</td> <td>48,527</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,769</td> <td>9,564</td> <td>11,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,507</td> <td>68,952</td> <td>98,554</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	63,711	24,889	38,822	その他	83,025	34,498	48,527	(無形固定資産)				ソフトウェア	20,769	9,564	11,205	合計	167,507	68,952	98,554
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	77,181	47,294	29,887																																																																																			
その他	75,914	56,095	19,818																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	16,008	13,614	2,394																																																																																			
合計	169,104	117,004	52,100																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	70,577	23,419	47,158																																																																																			
その他	79,139	36,550	42,589																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	20,769	11,641	9,128																																																																																			
合計	170,486	71,610	98,875																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	63,711	24,889	38,822																																																																																			
その他	83,025	34,498	48,527																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	20,769	9,564	11,205																																																																																			
合計	167,507	68,952	98,554																																																																																			
<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,222千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 	1年以内	23,522千円	1年超	29,664千円	合計	53,186千円	支払リース料	17,282千円	減価償却費相当額	16,222千円	支払利息相当額	563千円	<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,337千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	30,650千円	1年超	69,389千円	合計	100,039千円	支払リース料	18,410千円	減価償却費相当額	17,337千円	支払利息相当額	1,272千円	<p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,512千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,809千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,684千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	30,549千円	1年超	68,963千円	合計	99,512千円	支払リース料	36,049千円	減価償却費相当額	33,809千円	支払利息相当額	1,684千円																																																
1年以内	23,522千円																																																																																					
1年超	29,664千円																																																																																					
合計	53,186千円																																																																																					
支払リース料	17,282千円																																																																																					
減価償却費相当額	16,222千円																																																																																					
支払利息相当額	563千円																																																																																					
1年以内	30,650千円																																																																																					
1年超	69,389千円																																																																																					
合計	100,039千円																																																																																					
支払リース料	18,410千円																																																																																					
減価償却費相当額	17,337千円																																																																																					
支払利息相当額	1,272千円																																																																																					
1年以内	30,549千円																																																																																					
1年超	68,963千円																																																																																					
合計	99,512千円																																																																																					
支払リース料	36,049千円																																																																																					
減価償却費相当額	33,809千円																																																																																					
支払利息相当額	1,684千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	550,083	553,120	3,036
社債	610,000	610,066	66
その他	299,895	300,910	1,015
計	1,459,978	1,464,096	4,117
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,658,955	1,436,798	222,156
債券			
社債	150,000	161,500	11,500
計	1,808,955	1,598,298	210,656

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について155,764千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
計	20,946

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	750,019	755,055	5,035
社債	909,980	912,180	2,199
その他	200,000	200,000	0
計	1,859,999	1,867,235	7,235
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,649,566	1,730,461	80,894
債券			
社債	150,000	154,975	4,975
計	1,799,566	1,885,436	85,869

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について33,300千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
計	20,946

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	849,825	853,015	3,189
社債	610,000	605,639	4,361
その他	299,985	299,760	225
計	1,759,810	1,758,414	1,396
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,500,177	1,488,516	11,660
債券			
社債	150,000	153,450	3,450
計	1,650,177	1,641,966	8,210

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について321,205千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
計	20,946

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,790,944	450,060	455,107	6,696,112		6,696,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400,255	25,398	30,716	456,370	(456,370)	
計	6,191,200	475,459	485,823	7,152,483	(456,370)	6,696,112
営業費用	5,695,256	495,329	444,656	6,635,242	(429,450)	6,205,792
営業利益又は 営業損失()	495,943	19,869	41,167	517,241	(26,920)	490,320

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,082,364	493,157	530,354	7,105,876		7,105,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	453,210	31,323	37,060	521,594	(521,594)	
計	6,535,574	524,481	567,414	7,627,471	(521,594)	7,105,876
営業費用	5,950,775	519,548	524,504	6,994,828	(513,783)	6,481,044
営業利益	584,799	4,933	42,909	632,642	(7,810)	624,831

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,857,736	1,127,805	1,005,695	13,991,237		13,991,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	782,257	66,503	54,062	902,824	(902,824)	
計	12,639,994	1,194,309	1,059,758	14,894,061	(902,824)	13,991,237
営業費用	11,666,220	1,196,791	989,042	13,852,054	(923,308)	12,928,746
営業利益又は 営業損失()	973,774	2,482	70,715	1,042,007	20,483	1,062,490

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	510,605	455,107	311,043	1,276,756
連結売上高(千円)				6,696,112
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	6.8	4.7	19.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	551,409	530,354	398,236	1,480,000
連結売上高(千円)				7,105,876
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	7.5	5.6	20.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	1,246,389	1,005,695	649,360	2,901,445
連結売上高(千円)				13,991,237
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	7.2	4.6	20.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,464.83円 1株当たり中間純利益 22.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,527.80円 1株当たり中間純利益 27.81円 同左 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。 1株当たり純資産額 1,527.80円 1株当たり中間純利益 27.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,512.70円 1株当たり当期純利益 56.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)		298,569	
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)		298,569	
期中平均株式数(千株)		10,734	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		5,968,521		5,395,560		4,999,405		
2		1,175,958		1,178,971		1,147,908		
3		1,505,077		1,511,112		1,679,860		
4		349,993		450,954		550,020		
5		2,266,849		2,416,238		2,355,848		
6		257,995		312,811		258,007		
7		169,684		146,321		188,659		
		貸倒引当金 178,000		190,900		193,200		
		流動資産合計	11,516,080	57.1	11,221,070	55.2	10,986,510	54.8
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	2,170,320		2,029,845		2,103,635		
2	1	1,068,441		1,005,499		1,069,246		
		有形固定資産合計	3,238,761		3,035,344		3,172,882	
(2) 無形固定資産								
		36,769		39,783		44,298		
(3) 投資その他の資産								
1		2,729,229		3,315,427		2,872,703		
2		1,083,840		1,083,840		1,083,840		
3		19,606		60,260		19,606		
4		718,600		734,300		716,439		
5		874,494		908,726		1,193,635		
		貸倒引当金 44,206		87,360		46,206		
		投資その他の 資産合計	5,381,564		6,015,194		5,840,019	
		固定資産合計	8,657,095	42.9	9,090,322	44.8	9,057,200	45.2
資産合計			20,173,176	100.0	20,311,393	100.0	20,043,710	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		361,138		354,707		319,835		
2		418,018		497,317		485,786		
3		1,830,000		1,560,000		1,580,000		
4		160,000		305,000		130,000		
5	2	929,761		799,510		962,816		
		流動負債合計	3,698,919	18.3	3,516,535	17.3	3,478,439	17.4
固定負債								
1		437,776		530,412		450,909		
2		541,460		542,370		557,900		
3		416,879		375,960		390,602		
4		97,050		85,890		91,470		
		固定負債合計	1,493,165	7.4	1,534,632	7.6	1,490,881	7.4
負債合計			5,192,084	25.7	5,051,168	24.9	4,969,320	24.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,474,646	22.2			4,474,646	22.3
資本準備金		4,576,703	22.7			4,576,703	22.8
利益準備金		1,118,661	5.5			1,118,661	5.6
その他の剰余金							
1 任意積立金		1,022,690				1,022,690	
2 中間(当期) 未処分利益		3,911,065				3,888,936	
その他の 剰余金合計		4,933,756	24.5			4,911,627	24.5
その他有価証券 評価差額金		122,307	0.6			4,766	0.0
自己株式		370	0.0			2,483	0.0
資本金				4,474,646	22.0		
資本剰余金							
資本準備金				4,576,703			
資本剰余金合計				4,576,703	22.5		
利益剰余金							
1 利益準備金				1,118,661			
2 任意積立金				1,020,788			
3 中間未処分利益				4,028,148			
利益剰余金合計				6,167,598	30.4		
その他有価証券 評価差額金				49,855	0.2		
自己株式				8,580	0.0		
資本合計		14,981,091	74.3	15,260,225	75.1	15,074,389	75.2
負債・資本合計		20,173,176	100.0	20,311,393	100.0	20,043,710	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,072,770	100.0	6,405,251	100.0	12,415,737	100.0			
売上原価	1	3,138,528	51.7	3,433,455	53.6	6,524,609	52.6			
売上総利益		2,934,241	48.3	2,971,796	46.4	5,891,128	47.4			
販売費及び一般管理費	1	2,543,870	41.9	2,520,807	39.4	5,152,299	41.4			
営業利益		390,371	6.4	450,989	7.0	738,828	6.0			
営業外収益	2	206,843	3.4	185,829	2.9	326,717	2.6			
営業外費用	1 3	164,032	2.7	158,992	2.4	315,101	2.6			
経常利益		433,182	7.1	477,826	7.5	750,444	6.0			
特別利益		104,873	1.7	15,530	0.2	87,673	0.7			
特別損失	4	155,764	2.5	37,527	0.6	321,205	2.5			
税引前中間(当期) 純利益		382,290	6.3	455,829	7.1	516,911	4.2			
法人税、住民税 及び事業税		158,687		301,773		312,257				
法人税等調整額		7,107	151,579	2.5	112,121	189,652	2.9	89,865	222,392	1.8
中間(当期)純利益		230,711	3.8	266,177	4.2	294,519	2.4			
前期繰越利益		3,680,354		3,761,971		3,680,354				
中間配当額						85,937				
中間(当期) 未処分利益		3,911,065		4,028,148		3,888,936				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の 貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上 している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 122,307千円を計上している。</p> <p>(中間貸借対照表) 当中間会計期間から流動資産のその他に含めて表示していた自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。 なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の流動資産のその他に含まれている自己株式は、それぞれ782千円及び477千円である。</p>	<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から資本準備金は資本剰余金の内訳として表示し、利益準備金、任意積立金及び中間未処分利益は利益剰余金の内訳として表示している。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が8,210千円減少し、税効果額3,443千円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金 4,766千円が計上されている。</p> <p>(貸借対照表) 当事業年度から流動資産に掲記していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,446,879千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,693,966千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,577,952千円
2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺消去のうえ流動負債のその他に含めて表示している。	2 消費税等の取り扱い 同左	2
3 中間会計期間末日満期手形処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 128,191千円 支払手形 17,165千円	3	3 事業年度末日満期手形処理 当事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 121,504千円 支払手形 28,447千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 161,414千円 無形固定資産 4,730千円	1 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 160,706千円 無形固定資産 4,515千円	1 当事業年度に係る減価償却額 有形固定資産 338,554千円 無形固定資産 9,435千円
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7,311千円 受取配当金 56,326千円 会費収入 73,262千円 受取賃貸料 25,822千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 63,495千円 受取配当金 53,352千円 会費収入 63,495千円 受取賃貸料 24,874千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 14,049千円 受取配当金 63,382千円 会費収入 81,038千円 受取賃貸料 53,533千円
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 16,758千円 売上割引 52,354千円 当社主催会費用 51,414千円 賃貸資産関連費用 21,910千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,397千円 売上割引 52,383千円 当社主催会費用 47,576千円 賃貸資産関連費用 33,514千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 30,926千円 売上割引 102,924千円 当社主催会費用 109,858千円 賃貸資産関連費用 47,512千円
4 特別損失のうち主なもの 株式評価損 155,764千円	4	4 特別損失のうち主なもの 株式評価損 321,205千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間会 計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間会 計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び事業年 度末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間会計 期間末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>72,786</td> <td>54,948</td> <td>17,837</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,008</td> <td>13,614</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,794</td> <td>68,563</td> <td>20,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間会計 期間末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	72,786	54,948	17,837	(無形固定資産)				ソフトウェア	16,008	13,614	2,394	合計	88,794	68,563	20,231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間会計 期間末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>70,963</td> <td>32,955</td> <td>38,008</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,769</td> <td>11,641</td> <td>9,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,733</td> <td>44,596</td> <td>47,137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間会計 期間末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	70,963	32,955	38,008	(無形固定資産)				ソフトウェア	20,769	11,641	9,128	合計	91,733	44,596	47,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>事業 年度末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>75,027</td> <td>32,091</td> <td>42,935</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,769</td> <td>9,564</td> <td>11,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,796</td> <td>41,656</td> <td>54,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業 年度末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	75,027	32,091	42,935	(無形固定資産)				ソフトウェア	20,769	9,564	11,205	合計	95,796	41,656	54,140
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間会計 期間末 残高 相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	72,786	54,948	17,837																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	16,008	13,614	2,394																																																																							
合計	88,794	68,563	20,231																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間会計 期間末 残高 相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	70,963	32,955	38,008																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	20,769	11,641	9,128																																																																							
合計	91,733	44,596	47,137																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業 年度末 残高 相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	75,027	32,091	42,935																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	20,769	9,564	11,205																																																																							
合計	95,796	41,656	54,140																																																																							
未経過リース料中間会計期間末 残高相当額 1年以内 13,415千円 1年超 7,397千円 合計 20,812千円 支払リース料等 支払リース料 11,348千円 減価償却費相当額 10,753千円 支払利息相当額 284千円 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ている。	未経過リース料中間会計期間末 残高相当額 1年以内 16,564千円 1年超 31,043千円 合計 47,607千円 支払リース料等 支払リース料 10,722千円 減価償却費相当額 10,225千円 支払利息相当額 534千円 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	未経過リース料事業年度末残高 相当額 1年以内 18,672千円 1年超 35,888千円 合計 54,561千円 支払リース料等 支払リース料 21,834千円 減価償却費相当額 20,732千円 支払利息相当額 685千円 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成13年9月30日)	当中間会計期間 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成14年11月19日開催の取締役会において、第131期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	85,840千円
1株当たりの額	8円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第130期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年7月3日
平成14年8月6日
平成14年9月6日
平成14年10月15日
平成14年11月7日
平成14年12月4日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太 田 勝 也 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 神 本 満 男 (印)
関与社員

関与社員 公認会計士 市 田 龍 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社松風及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太 田 勝 也 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 神 本 満 男 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社松風及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太 田 勝 也 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 神 本 満 男 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社松風の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太 田 勝 也 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社松風の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。